

2013年の年頭にあたり

2013年1月9日

一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

新年あけましておめでとうございます。

2013年の年頭にあたり、今年の本協会の取り組みについて、三点ほど述べたいと思います。

第一は、福島支援への取り組みです。

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から、間もなく2年が経過しようとしています。今なお多くの方々が困難な避難生活を強いられておられます。また、環境の除染、廃棄物の貯蔵・処分、発電所の廃炉など、課題は山積しています。

当協会としては、今年も「福島の復興と再生なくして日本の原子力の将来はない」との言葉を胸に刻み、地域の方々に寄り添い、地域の復興・再生に少しでも貢献できるよう、これまでの活動を継続・発展させていきたいと考えています。

第二は、失われた信頼の回復への取り組みです。

今回の事故により、原子力の安全に対する国民の信頼は根底から損なわれました。しかし、我が国の現状を考えると、低廉で、安全で、安定的な電力の供給は我が国の持続的発展のための必要条件であります。事故を乗り越え、信頼の回復を図りながら、一日も早く夢と活力のある原子力を取り戻さねばなりません。そのためには、事故の教訓を学び取り、それを世界と共有して世界最高水準の原子力安全システムを創り上げる必要があります。これは国際社会から我が国に課せられた責務でもあります。

昨年秋に設立された原子力規制委員会（NRA）と原子力安全推進協会（JANSI）の、安全性向上に向けた活動と透明性の確保が、安全に対する信頼回復の出発点です。その成果が具体的に見えるようになって初めて、プラントの再稼働が見えてくるものと考えています。

当協会としては、協会の強みである国際的なネットワークを活用するなど、信頼の回復に向けて、積極的に行動していきたいと考えています。

第三は、現実的なエネルギー政策の再構築への取り組みです。

前政権は脱原子力依存を基本的な方針として、2030年代に原子力発電の稼働をゼロとする政策を決定しました。しかしながらこの政策は実現への道筋がはっきりしない非現実的なものです。望ましいエネルギーミックスに至る道筋を考えるには、長期的かつグローバルな視点に立ち、国民の理解を得つつ、冷静な議論を積み重ねることが重要です。具体的には、我が国のエネルギーを巡る地政学的環境をしっかりと見据え、国民の経済負担の程度、産業経済活動への影響、諸外国との関係維持、および地球温暖化対策への影響など、幅広い視点から定量的な分析を行い、時間軸を考慮した現実的なエネルギー政策を再構築していくことが必要となります。また、エネルギーミックスの実現は、関係者間の相互信頼関係、とりわけ電源立地地域の長年に亘る理解と協力があって初めて達成できるものであることを忘れてはなりません。

当協会としても、情報の公開を徹底するなど透明性を一層高め、原子力に対する信頼の回復に努めながら、現実的なエネルギー政策の再構築に貢献していく所存です。

以上